



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	3,960	25.9	603	77.1	580	93.1	395	134.8
27年5月期第1四半期	3,145	4.8	340	0.2	300	6.4	168	11.6

(注)包括利益 28年5月期第1四半期 383百万円 (127.7%) 27年5月期第1四半期 168百万円 (12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	43.96	—
27年5月期第1四半期	18.73	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	16,800	6,014	35.6
27年5月期	15,985	5,882	36.6

(参考)自己資本 28年5月期第1四半期 5,987百万円 27年5月期 5,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	28.00	28.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,450	8.4	420	△26.9	370	△24.5	256	△7.5	28.44
通期	13,350	9.9	1,390	1.5	1,300	1.0	840	2.5	93.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期1Q	9,000,000 株	27年5月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	28年5月期1Q	42 株	27年5月期	42 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期1Q	8,999,958 株	27年5月期1Q	8,999,958 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成27年春の大学入学者数は61.8万人、大学生総数286.0万人(文部科学省「学校基本調査」による)といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業(セグメント)計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,960,874千円(前年同四半期比25.9%増)、営業利益は603,749千円(同77.1%増)、経常利益は580,009千円(同93.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は395,668千円(同134.8%増)となりました。

① 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,960,874千円(前年同四半期比25.9%増)となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は2,961,684千円(同25.9%増)、学生生活ソリューション事業の売上高は999,189千円(同26.1%増)となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,015,521千円(同80.6%増)、不動産マネジメント部門は1,846,697千円(同3.1%増)、エネルギーマネジメント部門は99,465千円、課外活動ソリューション部門は774,137千円(同2.3%減)、人材ソリューション部門は225,052千円となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却が前年同四半期に比べ増加したことによるものであります。

エネルギーマネジメント部門については、前期より開始した事業であり前年同四半期には売上を計上していなかったため前年同四半期比を記載しておりません。また、人材ソリューション部門については、株式会社ワークス・ジャパンを前期第4四半期より連結子会社化しており、前年同四半期は同社は当社の持分法適用関連会社であったため前年同四半期比を記載しておりません。

② 営業利益

当第1四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は832,965千円(前年同四半期比84.9%増)、セグメント利益は653,312千円(同122.0%増)となりました。これは、不動産デベロップメント部門における販売用不動産の物件売却売上高が前年同四半期に比べ増加したことによります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は445,466千円(同16.3%増)、セグメント利益は85,489千円(同62.6%減)となりました。セグメント利益の前年同四半期に対する大幅な減少は、人材ソリューション部門における連結子会社化した株式会社ワークス・ジャパンの季節変動性にかかる赤字損益を計上したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用135,052千円(同25.8%減)を調整し、全社の当第1四半期連結累計期間の営業利益は603,749千円(同77.1%増)となりました。

③ 経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス23,739千円(前年同四半期はマイナス40,505千円)となり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は580,009千円(前年同四半期比93.1%増)となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は395,668千円(前年同四半期比134.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は16,800,546千円となり前連結会計年度末に比べ815,240千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が1,182,411千円の増加、受取手形及び売掛金が148,947千円の減少、販売用不動産が161,007千円の減少及び流動資産のその他が59,659千円減少したことによります。

負債合計は10,786,492千円となり前連結会計年度末に比べ683,550千円増加いたしました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が166,888千円の増加、流動負債のその他が324,603千円の増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が587,240千円の増加、短期借入金が205,000千円の減少、1年内償還予定の社債が59,200千円の減少及び賞与引当金が145,749千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は6,014,054千円となり前連結会計年度末に比べ131,689千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益395,668千円の計上及び前期の剰余金の処分による配当金251,998千円の支払によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の36.6%から35.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年7月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,938,064	5,120,476
受取手形及び売掛金	338,804	189,856
販売用不動産	2,960,465	2,799,458
仕掛品	8,050	25,312
貯蔵品	22,275	16,452
その他	935,530	875,871
貸倒引当金	△53	△78
流動資産合計	8,203,138	9,027,349
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,228,796	2,200,380
その他(純額)	3,190,688	3,167,087
有形固定資産合計	5,419,484	5,367,468
無形固定資産	530,580	549,914
投資その他の資産		
その他	1,811,405	1,838,036
貸倒引当金	△188	△149
投資その他の資産合計	1,811,217	1,837,886
固定資産合計	7,761,282	7,755,269
繰延資産	20,884	17,927
資産合計	15,985,306	16,800,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,706	492,594
短期借入金	845,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	543,954	651,392
1年内償還予定の社債	348,800	289,600
未払法人税等	208,037	245,528
賞与引当金	170,000	24,251
その他	1,005,322	1,329,925
流動負債合計	3,446,820	3,673,291
固定負債		
社債	811,100	811,100
長期借入金	3,843,315	4,323,117
役員退職慰労引当金	212,460	221,460
その他	1,789,246	1,757,523
固定負債合計	6,656,121	7,113,200
負債合計	10,102,941	10,786,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	4,555,943	4,699,613
自己株式	△17	△17
株主資本合計	5,842,176	5,985,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,281	1,851
その他の包括利益累計額合計	2,281	1,851
非支配株主持分	37,906	26,355
純資産合計	5,882,364	6,014,054
負債純資産合計	15,985,306	16,800,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	3,145,428	3,960,874
売上原価	2,312,078	2,682,442
売上総利益	833,349	1,278,432
販売費及び一般管理費	492,422	674,682
営業利益	340,927	603,749
営業外収益		
受取利息	1,411	1,273
受取配当金	148	156
持分法による投資利益	—	2,154
経営指導料	7,679	—
その他	1,758	2,562
営業外収益合計	10,998	6,146
営業外費用		
支払利息	10,103	19,580
持分法による投資損失	32,213	—
社債発行費等	7,317	6,245
その他	1,869	4,060
営業外費用合計	51,504	29,886
経常利益	300,421	580,009
特別損失		
固定資産除却損	8,137	—
特別損失合計	8,137	—
税金等調整前四半期純利益	292,283	580,009
法人税、住民税及び事業税	120,495	237,327
法人税等調整額	3,259	△41,436
法人税等合計	123,755	195,891
四半期純利益	168,528	384,118
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△11,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,528	395,668

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	168,528	384,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△429
その他の包括利益合計	△1	△429
四半期包括利益	168,527	383,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,527	395,238
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△11,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリュ ーション事業	学生生活ソリュ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,352,845	792,583	3,145,428	—	3,145,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,352,845	792,583	3,145,428	—	3,145,428
セグメント利益	294,326	228,720	523,047	△182,120	340,927

(注)1 セグメント利益の調整額△182,120千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリュ ーション事業	学生生活ソリュ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,961,684	999,189	3,960,874	—	3,960,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,961,684	999,189	3,960,874	—	3,960,874
セグメント利益	653,312	85,489	738,801	△135,052	603,749

(注)1 セグメント利益の調整額△135,052千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。